

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		11 09 04	中期総合計画主要施策番号		3-09	担当課	部・課	建設部 建築指導課	
事業名		住宅・建築物耐震改修促進事業					内線	3632	
							E-mail	kenchiku@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	地震による既存建築物の倒壊から県民の生命及び財産を保護し、被災時の膨大な災害復興費用の軽減を図る。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 長野県耐震改修促進計画(H19.1.19策定)では、平成27年度までの持ち家の耐震化率90%とするため、補強工事必要戸数を40,300戸と推計され、これらの対策が求められている。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 住宅所有者等の耐震補強工事に対する知識や認識が不足していると共に、耐震補強工事について、個人の都合(金銭的、時間的理由)等に左右される場合も多い。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 耐震補強工事の必要性や補助事業の活用及び税制の軽減措置を周知し、被災時の既存木造住宅の被害の軽減を図る必要がある。							
		・耐震診断に対する補助(戸建て住宅:簡易6千円/戸、精密30千円/戸、避難施設:1千円/㎡、特定建築物:1~2千円/㎡) 補助率:[国]1/2、[県]1/4、[市町村]1/4、[国]1/3、[県・市町村]1/6、[所有者]1/3 ・既存住宅耐震補強に対する補助(60万/戸、補助率:[県]1/2、[市町村]1/2) ・家具転倒防止器具購入に対する補助(2千円/戸、補助率:[県]1/2、[市町村]1/2)							
		実施期間	H14 ~ H27	根拠法令等	住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付要綱 長野県耐震改修促進計画 市町村耐震改修促進計画				
	事業内容								
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	地震による既存建築物の倒壊から県民の安全、被災時の被害の軽減を図るため、既存木造住宅等の耐震化を図る。(長野県耐震改修促進計画 平成27年度までに9割の既存木造住宅等の耐震化を図る。)		耐震改修促進計画に基づき、市町村からの要望により、戸建住宅耐震診断4,200件、同耐震補強工事250件を補助することにより、耐震化を促進する。			市町村から要望のあった耐震診断補助3,891件、耐震補強工事補助241件、全てに補助した。耐震診断については、累計で33,737件、耐震補強工事については、前年度比約2割増であり、着実に事業が進捗している。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	126,561	101,067	85,575	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	104,812	94,523		実施方法	補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	51,235	68,887	85,575	歳出節別内訳等		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	6.00	5.50	5.50	(単位:千円)	・補助金:93,855	
	概算人件費 (C)		千円	42,840	39,270	39,270			
概算事業費 (B(H20はA) + C)		千円	147,652	140,337	124,845				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	左記以外の20年度の実績		
	耐震改修促進事業実施市町村数		市町村	76	80	75			
	木造住宅耐震補強補助件数(当年度/累計)		件	205/537	241/778	257/1,035	避難施設耐震診断 67件 特定建築物耐震診断 4件		
	木造住宅耐震診断補助件数(当年度/累計)		件	8,259/29,846	3,898/33,744	3,391/37,135			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・大地震はいつどこで発生してもおかしくない状況にあり、県と市町村が連携して事業実施することが必要。 ・H21から耐震補強工事に国庫補助を導入し、県及び市町村の財政負担を軽減する。 ・市町村耐震改修促進計画を推進するため、技術的・財政的な支援が引き続き必要である。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・耐震化率は、5年ごとに国が実施する「住宅土地統計調査」により推計するため、平成21年度末に公表される調査結果により、計画の検証が必要となる。 ・拡充された国庫補助事業を積極的に導入し、県と市町村との財政負担を軽減し、耐震補強工事戸数等の増を図る。 ・耐震補強が必要と診断された住宅の補強工事が促進するよう、県民が耐震改修工事を実施し易くする改修工法などを周知する取組が引き続き必要である。							